

平成30年度

(第12期事業年度)

事業報告書

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 国民の皆様へ

2. 法人の基本情報

- (1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要
- (2) 事務所の所在地
- (3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額
- (4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴
- (5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

3. 財務諸表の要約

- (1) 要約した財務諸表
 - ① 貸借対照表
 - ② 損益計算書
 - ③ キャッシュ・フロー計算書
 - ④ 行政サービス実施コスト計算書
- (2) 財務諸表の科目の説明

4. 財務情報

- (1) 財務諸表の概要
 - ① 資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
 - ② セグメント総資産の経年比較・分析
 - ③ セグメント事業損益の経年比較・分析
 - ④ 積立金の申請、目的積立金の取崩内容
 - ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
- (2) 重要な施設等の整備等の状況
 - ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 - ② 当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
 - ③ 当該事業年度中に処分した主要施設等
- (3) 予算及び決算の概要
- (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況
 - ① 経費削減及び効率化目標
 - ② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

5. 事業の説明

- (1) 財源の内訳
 - ① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）
 - ② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）
- (2) 財務情報及び業務の実績の説明

6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況

独立行政法人国立文化財機構 平成 30 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

私ども独立行政法人国立文化財機構（以下「機構」といいます。）は、平成 19 年 4 月に独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合されて設立されました。国の文化財保護行政を総合的に支え、社会の要請に機動的・効果的に対応することを目的とし、歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点として、収蔵品の整備と次代への継承、文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信及び文化財に関する調査・研究の推進等を任務としております。

博物館においては、今年度も延べ 385 万人という多くのお客様をお迎えすることができました。平常展示において延べ 164 万人（東京国立博物館 99 万人、京都国立博物館 16 万人、奈良国立博物館 14 万人、九州国立博物館 35 万人）のお客様にご来館いただいたことに加え、特別展示にも数多くのお客様にご来館いただきました。また、国からの交付金や皆様からのご寄附により、四館で 132 件の文化財を購入できたほか、四館で 348 件の文化財をご寄贈いただき、収蔵品を充実させることができました。

研究所・センターにおいては、東京文化財研究所では基礎的・探求的な調査研究や文化遺産保護に関する国際協働事業などを着実に実施したほか、奈良文化財研究所では国や地方公共団体が行う文化財関連事業を継続的に支援したことに加え、平城宮跡・藤原宮跡や飛鳥地域の寺院遺跡における発掘調査で今後の調査研究につながる大きな成果が得られました。アジア太平洋無形文化遺産研究センターでは引き続きアジア太平洋地域における無形文化遺産保護のための調査研究を推進しました。

施設整備の面では、京都国立博物館東収蔵庫の改修を終えたほか、奈良文化財研究所本庁舎完成に伴う移転並びに仮設庁舎解体及び現状復旧等を実施しました。

今後は、東京国立博物館仮設収蔵庫整備等を進め、老朽化の著しい建物や設備の整備を計画的に進めるとともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国内外の皆様にご日本の文化財の魅力を発信できる環境の整備を進めて参ります。

私ども機構は、国の文化財行政の土台をしっかりと支えていくという大きな使命の下、引き続き、文化財の収集保管、展示公開、調査研究、そして国際協力という四つの大きな柱を機能させ、更なる活性化を推進して参ります。

私どもの事業実施に対し、引き続き皆様のご支援ご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

② 業務内容

当機構は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 博物館を設置すること。
- 2) 有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
- 3) 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
- 4) 第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
- 5) 文化財に関する調査及び研究を行うこと。
- 6) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 7) 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
- 8) 第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
- 9) 第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 10) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 19 年 4 月 独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、独立行政法人国立文化財機構として設立

平成 23 年 10 月 アジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置

平成 30 年 7 月 文化財活用センターを設置

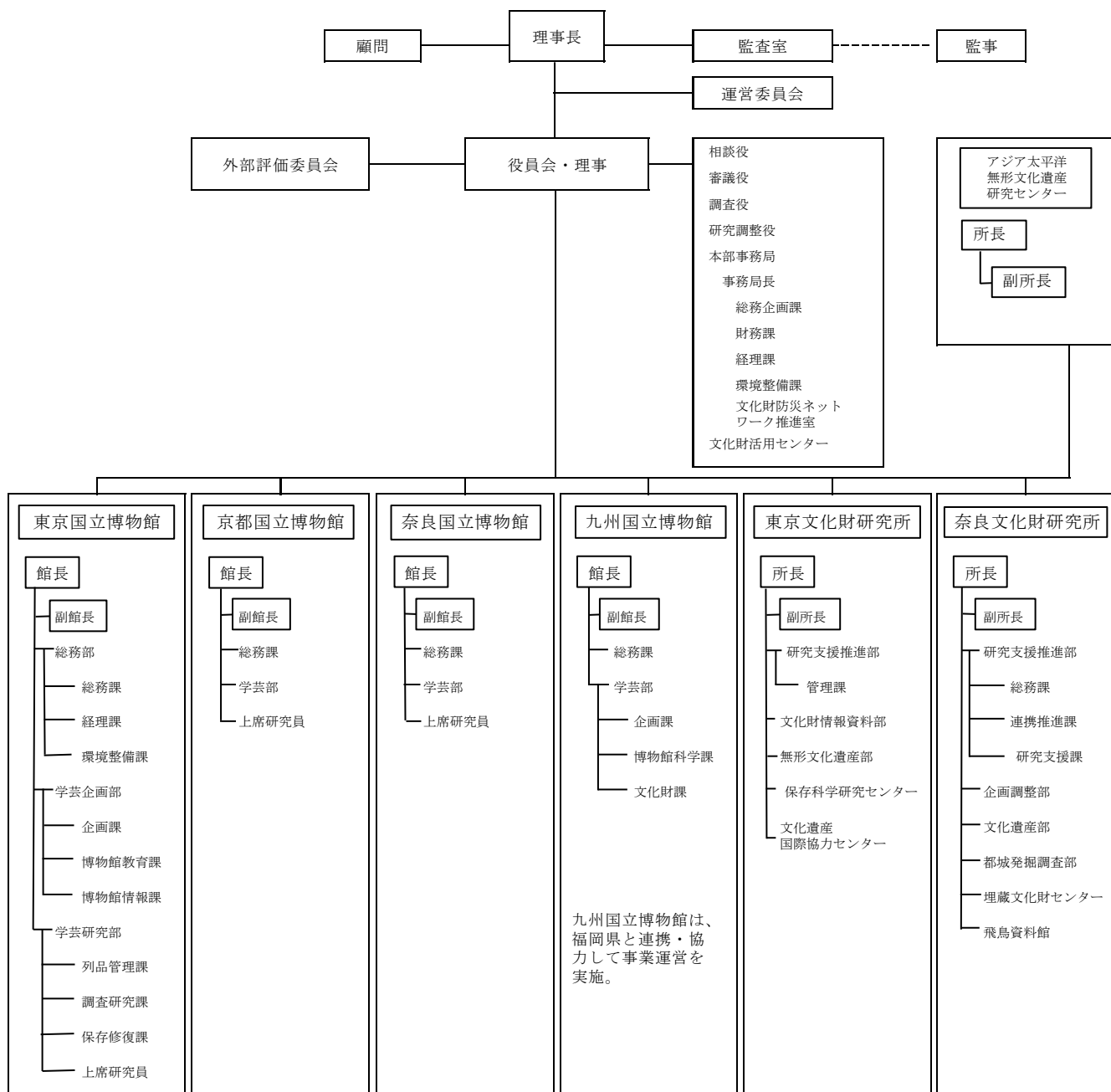
④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成 11 年法律第 178 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁企画調整課）

⑥ 組織図（平成 31 年 3 月 31 日現在）



⑦ その他法人の概要

機構は、ともに文化財の保存及び活用という同一の目的を有する独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所の二つの法人の統合により、平成 19 年 4 月に発足いたしました。

統一的なマネジメントの下で、貴重な国民的財産である文化財の保存・活用を一層効果的かつ効率的に推進するため、各施設はそれぞれ次のような役割を果たしています。

1) 東京国立博物館

我が国の人文系の総合的な博物館として、日本を中心として広くアジア諸地域にわたる文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

2) 京都国立博物館

京都に都が置かれた平安時代から江戸時代の京都文化を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

3) 奈良国立博物館

仏教美術及び奈良を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

4) 九州国立博物館

我が国とアジア諸地域との文化交流を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

5) 東京文化財研究所

我が国の文化財の研究を、基礎的なものから先端的・実践的なものまで多様な手法により行い、成果を積極的に公表・活用するとともに、世界の文化財保護に関する国際的な研究交流等を実施する国際協力の拠点としての役割を担っています。

6) 奈良文化財研究所

平城宮跡に隣接し、遺跡・建造物・庭園等の土地に結びついた文化財、南都諸大寺及び近畿周辺を中心とした古社寺等における文化財の保存・活用を図るために発掘調査・研究を行うとともに、全国各地の発掘調査等に対する協力・助言等を行っています。

7) アジア太平洋無形文化遺産研究センター

アジア太平洋地域における無形文化遺産保護のための調査活動を促進するとともに、無形文化遺産保護の国際的動向に関する情報の収集と発信を行っています。

(2) 事務所（従たる事業所を含む）の所在地

本部：東京都台東区上野公園 13-9

支部：東京都台東区上野公園 13-9（東京国立博物館）

東京都台東区上野公園 13-43（東京文化財研究所）

京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）

奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）

奈良県奈良市二条町 2-9-1（奈良文化財研究所）

福岡県太宰府市石坂 4-7-2（九州国立博物館）

大阪府堺市堺区百舌鳥夕雲町 2 丁 堺市博物館内

（アジア太平洋無形文化遺産研究センター）

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長 (常勤)	松村 恵司	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日		昭和 52 年 10 月 奈良国立文化財研究所 昭和 62 年 10 月 文化庁入庁 平成 7 年 4 月 奈良国立文化財研究所飛鳥藤原宮跡発掘調査部考古第二 調査室長 平成 18 年 4 月 (独)文化財研究所奈良文化財研究所都城発掘調査部上席 研究員・考古第一研究室長 平成 20 年 4 月 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所都城発掘調査部長 平成 21 年 4 月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成 23 年 3 月 退職 平成 23 年 10 月 (独)国立文化財機構理事((兼)奈良文化財研究所長) 平成 29 年 4 月 (独)国立文化財機構理事長((兼)奈良文化財研究所長)
理事 (常勤)	島谷 弘幸	自 平成 29 年 10 月 1 日 至 令和 3 年 9 月 30 日	文化財の 収集、保 管、公開、 調査研究 担当	昭和 59 年 4 月 東京国立博物館 平成 6 年 7 月 東京国立博物館学芸部美術課書跡室長 平成 13 年 4 月 (独)東京国立博物館学芸部資料課長 平成 15 年 4 月 (独)東京国立博物館文化財部展示課長 平成 19 年 4 月 (独)東京国立博物館文化財部長 平成 20 年 4 月 (独)東京国立博物館学芸部部長 平成 23 年 4 月 (独)東京国立博物館副館長((兼)(独)国立文化財機構本 部調整役) 平成 27 年 4 月 (独)九州国立博物館館長 平成 29 年 10 月 (独)国立文化財機構理事((兼)九州国立博物館長)
理事 (常勤)	杉野 剛	自 平成 29 年 7 月 11 日 至 令和 3 年 3 月 31 日	総務、財 務、施設担 当	昭和 59 年 4 月 文部省入省 平成 15 年 7 月 文部科学省高等教育局専門教育課長 平成 17 年 7 月 文部科学省研究振興局学術研究助成課長 平成 18 年 10 月 文部科学省高等教育局私学行政課長 平成 20 年 7 月 厚生労働省医政局医事課長 平成 22 年 7 月 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長 平成 23 年 9 月 文部科学省生涯学習局主任社会教育官 (命)生涯学習総括官 平成 24 年 9 月 文部科学省国立教育政策研究所次長 平成 26 年 4 月 (独)日本学生支援機構理事長代理 平成 27 年 8 月 文部科学省高等教育局私学部長 平成 28 年 6 月 国立教育政策研究所長 平成 29 年 7 月 (独)国立文化財機構理事
理事 (非常勤)	林田 スマ	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日	教育普及、 生涯学習、 男女共同 参画担当	昭和 43 年 4 月 RKB毎日放送 昭和 55 年 5 月 フリーアナウンサー 平成 8 年 4 月 大野城まどかぴあ女性センター所長(現 男女平等推進 センター) 平成 21 年 4 月 大野城まどかぴあ女性センター館長(現 男女平等推進 センター) 現在に至る 平成 29 年 4 月 (独)国立文化財機構理事
監事 (非常勤)	久留島典子	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 度財務諸表 承認日		昭和 56 年 4 月 東京大学史料編纂所助手 平成 4 年 4 月 東京大学史料編纂所助教授 平成 11 年 4 月 東京大学史料編纂所教授 現在に至る 平成 14 年 4 月 東京大学総長補佐 平成 25 年 4 月 国立大学法人東京大学史料編纂所長 平成 27 年 4 月 国立大学法人東京大学副学長 国立大学法人東京大学附属図書館長 平成 27 年 4 月 (独)国立文化財機構監事
監事 (非常勤)	中元 文徳	自 平成 26 年 7 月 1 日 至 令和 2 年 度財務諸表 承認日		昭和 50 年 3 月 監査法人中央会計事務所 平成 15 年 9 月 公認会計士中元文徳事務所代表 現在に至る 平成 16 年 4 月 国立大学法人金沢大学監事 平成 21 年 4 月 熊本学園大学会計専門職大学院専任教授 現在に至る 平成 24 年 4 月 国立大学法人総合研究大学院大学監事 現在に至る 平成 26 年 4 月 (独)国立文化財機構監事

(5) 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む。)及び平均年齢並びに法人への
出向者数

常勤職員は平成 30 年度末現在 378 人(前期末比 28 人増)、平均年齢は 45 歳(前
期末に同じ)です。このうち、国等からの出向者は 16 人、平成 31 年 3 月 31 日退
職者は△12 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	4,614	運営費交付金債務	455
未収金	1,259	未払金	2,646
その他	76	その他	2,207
流動資産合計	5,949	流動負債合計	5,308
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	4,725
建物	51,876	その他の固定負債	21
収蔵品	121,311	固定負債合計	4,746
土地	44,411	負債合計	10,054
工具器具備品	2,290	純資産の部	
建設仮勘定	2,003	資本金	104,714
その他	1,979	資本剰余金	114,110
無形固定資産	121	利益剰余金	1,063
その他の資産	2	純資産合計	219,887
固定資産合計	223,992	負債純資産合計	229,941
資産合計	229,941		

② 損益計算書

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	11,223
業務費	
人件費	3,665
業務経費	4,680
減価償却費	604
一般管理費	
人件費	983
一般管理経費	1,201
減価償却費	89
その他	2
経常収益(B)	11,283
運営費交付金収益	7,177
受託収入	775
入場料収入	1,085
展示事業等収入	531
財産利用収入	280
寄附金収益	351
施設費収益	116
資産見返負債戻入	788
その他	183
臨時損失(C)	6
臨時利益(D)	6
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	1
当期総利益(B-A+D-C+E)	62

③ キャッシュ・フロー計算書

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,765
人件費支出	-4,572
運営費交付金収入	8,808
自己収入等	4,119
その他の支出	-5,614
その他収入	23
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-2,485
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-14
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	266
V 資金期首残高(E)	4,348
VI 資金期末残高(F=D+E)	4,614

④ 行政サービス実施コスト計算書

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	8,217
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	11,229 -3,012
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,397
III 損益外除売却差額相当額	24
IV 引当外賞与見積額	48
V 引当外退職給付増加見積額	-33
VI 機会費用	145
VII 行政サービス実施コスト	11,798

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

- 現金及び預金 : 現金、銀行預金 (定期預金含む)
- 未収金 : 受託事業実施のための立替金、施設利用料の未受領分など
- その他 (流動資産) : 販売用図録などのたな卸資産、前払保険料、前払費用など
- 有形固定資産 : 土地、建物、大型研究機器、車両、收藏品など長期にわたって使用する固定資産で無形固定資産以外のもの
- 建設仮勘定 : 建設中の建物の建設等のため支出した相当額など
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など
- その他 (固定資産) : 保証金、長期前払費用
- 運営費交付金債務 : 運営費交付金のうち翌年度に繰り越すものの相当額
- 未払金 : 退職給付 (アソシエイトフェローを除く)、購入代金などの未払金
で1年以内に支払期限が到来するもの
- その他 (流動負債) : 住民税納付のための給与控除預り金など
- 資産見返負債 : 運営費交付金などにより取得した固定資産 (償却資産) の取得額のうち未償却額
- その他 (固定負債) : リース長期未払金など
- 政府出資金 : 国から出資された土地、建物等の相当額

資本剰余金	: 運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収蔵品の相当額
利益剰余金	: 剰余金の累計額

②損益計算書

業務費	: 業務の実施に要した経費
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等の経費
減価償却費	: 固定資産の取得額をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
運営費交付金収益	: 運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
資産見返負債戻入	: 固定資産の償却時に当該資産の見返勘定を戻入したことによる収益
臨時損失	: 固定資産除却損
臨時利益	: 運営費交付金及び寄附による備品の除却により資産見返運営費交付金等を戻入したことによる利益
前中期目標期間繰越積立金取崩額	: 前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器の当該年度の減価償却費相当額

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用	: 損益計算書における一切の費用から自己収入等を控除した相当額
損益外減価償却相当額	: 建物などで減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとした資産の減価償却費相当額（損益計算書には反映されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映）
損益外除売却差額相当額	: 上記のような建物などを除売却した場合の損益計算書には反映されない除売却損相当額
損益外減損損失相当額	: 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われる場合の賞与引当金増加見積額・退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、貸借対照表に注記）
機会費用	: 政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている収蔵品等の相当額を市場で運用すると仮定した場合に得られたと考えられる運用益相当額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
資産	220,040	221,434	222,995	232,458	229,941
負債	8,780	9,650	11,550	11,689	10,054
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,000	1,054	794	1,002	1,063
純資産	211,260	211,784	211,444	220,769	219,887
経常費用	10,154	10,421	10,161	10,112	11,223
経常収益	10,377	10,521	10,270	10,321	11,284
当期総利益	225	139	164	210	62
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,988	2,642	1,651	2,575	2,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,277	-2,804	-2,569	-926	-2,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	-34	-35	-27	-31	-14
資金期末残高	3,870	3,674	2,729	4,348	4,614

(資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は、2,299 億 41 百万円と前年度比 25 億 17 百万円 (1.1%) の減少となりました。流動資産が 59 億 49 百万円と同 23 億 30 百万円 (28.1%)、固定資産が 2,239 億 92 百万円と同 1 億 87 百万円 (0.1%) 減少しました。流動資産の減少は、奈良文化財研究所本庁舎建替工事等に係る施設整備費補助金の入金等により未収金が 12 億 59 百万円と同 25 億 96 百万円 (67.3%) 減少したことが主な要因です。固定資産の減少は、収蔵品が 1,213 億 11 百万円と同 17 億 31 百万円 (1.4%) 増加、東京国立博物館仮設収蔵庫整備等に係る建設仮勘定が 20 億 3 百万円と同 8 億 76 百万円 (77.8%) 増加した反面、有形固定資産の減価償却が同 30 億 36 百万円進んだことが主な要因です。

(負債)

平成 30 年度末現在の負債合計は、100 億 54 百万円と前年度比 16 億 35 百万円 (14.0%) の減少となりました。流動負債が 53 億 8 百万円と同 23 億 91 百万円 (31.1%) 減少、固定負債が 47 億 46 百万円と同 7 億 56 百万円 (19.0%) 増加しました。流動負債の減少は、奈良文化財研究所本庁舎建替工事等により未払金が 26 億 46 百万円と同 26 億 55 百万円 (50.1%) 減少したことが主な要因です。固定負債の増加は、東京国立博物館仮設収蔵庫整備等により建設仮勘定見返施設費が 19 億 75 百万円と同 8 億 62 百万円 (77.4%) 増加したことが主な要因です。

(純資産)

平成 30 年度末現在の純資産合計は、2,198 億 87 百万円と前年度比 8 億 82 百万円 (0.4%) の減少となりました。資本剰余金が 1,141 億 10 百万円と同 9 億 43 百万円 (0.8%) 減少、利益剰余金が 10 億 63 百万円と同 61 百万円 (6.1%) 増加しました。資本剰余金の減少は、資産増加に伴う増加 16 億 80 百万円と損益外の減価償却に伴う減少 26 億 23 百万円の差し引きによるものです。

（経常費用）

平成30年度の経常費用は112億23百万円と前年度比11億11百万円（11.0%）の増加となりました。業務費が89億49百万円と同4億71百万円（5.6%）増加、一般管理費が22億72百万円と同6億41百万円（39.3%）増加しました。業務費は、文化財活用センター設置や退職手当支給等に伴い業務人件費が36億65百万円と同2億46百万円（7.2%）増加、国立アイヌ民族博物館設立準備に係る受託業務や東京国立博物館における自主企画展開催に伴う展覧業務等の増加により業務経費が46億80百万円と同2億49百万円（5.6%）増加したことが主な要因です。一般管理費は、京都国立博物館や奈良文化財研究所等における施設整備等により一般管理経費が12億1百万円と同5億89百万円（96.1%）増加したことが主な要因です。

（経常収益）

平成30年度の経常収益は112億84百万円と前年度比9億63百万円（9.3%）の増加となりました。文化財活用センター設置等に伴う運営費交付金の増加等により運営費交付金の収益化額が71億77百万円と同10億30百万円（16.7%）増加、国立アイヌ民族博物館設立準備に係る受託業務の増加等により受託収入が7億75百万円と同1億96百万円（33.8%）増加したことが主な要因です。

（当期総利益）

以上による経常利益61百万円に、臨時損失6百万円と臨時利益6百万円を差し引きし、前中期目標期間繰越積立金取崩額1百万円を加え、平成30年度当期総利益は前年度比1億48百万円（70.3%）減少の62百万円となりました。臨時損失及び臨時利益は、工具器具備品等の除却に伴う除却損および戻入益です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入が27億65百万円と前年度比1億89百万円（7.3%）増加しました。展示事業等収入が14億93百万円と同4億51百万円（23.2%）減少、業務支出が53億63百万円と同3億43百万円（6.8%）増加したものの、運営費交付金収入が88億8百万円と同4億83百万円（5.8%）増加、受託収入が8億87百万円と同3億23百万円（57.2%）増加、寄附金収入が8億27百万円と同95百万円（13.0%）増加したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、支出が24億85百万円と前年度比15億59百万円（168.3%）増加しました。有形固定資産の取得による支出が65億49百万円と同29億81百万円（83.6%）増加したこと、施設費による収入が41億7百万円と同18億61百万円（82.9%）増加したことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出が14百万円と前年度比17百万円（55.4%）減少しました。当該区分は、リース債務の支払による支出のみであり、同支払の減少によるものです。

② セグメント総資産の経年比較・分析

セグメント総資産の経年比較

(単位：百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国立博物館等の事業	206,237	206,342	205,639	210,805	210,211
文化財研究所等の事業	12,386	13,793	14,628	17,072	16,597
共通	1,417	1,299	2,727	4,581	3,133
合計	220,040	221,434	222,994	232,458	229,941

(参考) 施設別総資産の経年比較

(単位：百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
東京国立博物館	93,585	94,163	93,924	96,402	96,327
京都国立博物館	54,385	53,928	53,253	52,501	51,889
奈良国立博物館	31,607	31,296	31,467	32,228	31,510
九州国立博物館	26,660	26,955	26,995	29,674	30,485
東京文化財研究所	6,216	6,245	5,908	5,786	5,651
奈良文化財研究所	6,092	7,472	8,639	11,208	10,920
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	78	76	81	78	26
共通	1,417	1,299	2,727	4,581	3,133
合計	220,040	221,434	222,994	232,458	229,941

総資産は2,299億41百万円と前年度比25億17百万円(1.1%)減少しました。国立博物館等の事業では同5億94百万円(0.3%)の減少、文化財研究所等の事業では同4億75百万円(2.8%)の減少となりました。

以下、施設別に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては963億27百万円と同75百万円(0.1%)減少しました。主な資産としては、支払いにより現預金が9億26百万円と同4億71百万円(33.7%)減少、減価償却により建物が134億52百万円と同9億1百万円(6.3%)減少、建設仮勘定が19億75百万円と同10億16百万円(105.9%)増加、収蔵品が520億37百万円と同3億27百万円(0.6%)増加しました。

京都国立博物館においては518億89百万円と同6億12百万円(1.2%)減少しました。主な資産としては、建物が153億96百万円と同2億58百万円(1.6%)減少、工具器具備品が5億7百万円と同2億25百万円(30.7%)減少、建設仮勘定が12百万円と同1億53百万円(93.0%)減少、収蔵品が263億49百万円と同1億94百万円(0.7%)増加しました。

奈良国立博物館においては315億10百万円と同7億18百万円(2.2%)減少しました。主な資産としては、支払いにより現預金が4億54百万円と同4億91百万円(51.9%)減少、減価償却及び設備の除却により建物が55億68百万円と同3億96百万円(6.6%)減少、収蔵品が211億62百万円と同1億49百万円(0.7%)増加しました。

九州国立博物館においては304億85百万円と同8億11百万円(2.7%)増加しました。主な資産としては、減価償却により建物が75億34百万円と同4億65百万円(5.8%)減少、収蔵品が215億94百万円と同10億52百万円(5.1%)増加しました。

東京文化財研究所においては56億51百万円と同1億35百万円(2.3%)減少しました。主な資産としては、減価償却により建物が25億60百万円と同97百万円(3.7%)減少、工具器具備品が1億42百万円と同65百万円(31.5%)減少しました。

奈良文化財研究所においては109億20百万円と同2億89百万円(2.6%)減少しました。主な資産としては、建物が73億46百万円と同2億68百万円(3.5%)減少しました。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、総資産が26百万円となりました。建物は借用しており、資産のほとんどは現金預金及び未収金となります。

共通は、機構本部事務局その他の資産であり、31億33百万円と同14億48百万円(31.6%)減少しました。主な資産としては、施設整備費補助金の入金等により未収金が7億85百万円と同25億69百万円(76.6%)減少しました。

③ セグメント事業損益の経年比較・分析

セグメント事業損益の経年比較 (単位：百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国立博物館等の事業	112	62	75	184	81
文化財研究所等の事業	13	21	14	0	-3
共通	98	16	20	25	-17
合計	223	99	109	209	61

(参考) 施設別事業損益の経年比較 (単位：百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
東京国立博物館	25	41	52	168	38
京都国立博物館	72	4	1	4	16
奈良国立博物館	-0	13	9	11	0
九州国立博物館	15	4	13	0	25
東京文化財研究所	6	18	11	2	-5
奈良文化財研究所	5	1	3	-2	2
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	2	2	-0	0	-0
本部事務局	98	16	20	25	-16
合計	223	99	109	209	61

事業損益は61百万円の利益と前年度比1億48百万円(71.0%)減少しました。国立博物館等の事業では同1億3百万円(56.1%)の減少、文化財研究所等の事業では同3百万円(3,217.1%)の減少となりました。

以下、施設別に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては、38百万円の利益と同1億31百万円(77.7%)減少しました。これは事業費用が29億92百万円と同1億90百万円(6.8%)増加、事業収益が30億30百万円と同60百万円(2.0%)増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、展覧業務費が9億10百万円と同1億3百万円(12.7%)増加したこと、仮設収蔵庫整備等に伴い一般管理経費が2億72百万円と同70百万円(34.6%)増加したことが主な要因です。事業収益の減少は、運営費交付金収益が17億53百万円と同2億92百万円(20.0%)増加したこと、入場料収入が5億90百万円と同98百万円(14.2%)減少したこと、寄附金収益が57百万円と同81百万円(58.5%)減少したこと、昨年度に消費税還付等に伴い増加していた雑益が1百万円と同58百万円(97.8%)減少したことが主な要因です。

京都国立博物館においては、16百万円の利益と同12百万円(336.4%)増加しました。これは事業費用が12億90百万円と同93百万円(7.8%)増加、事業収益が

13億7百万円と同1億6百万円(8.8%)増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、展覧業務費が2億25百万円と同59百万円(20.7%)減少したこと、東収蔵庫改修等に伴い一般管理経費が2億28百万円と同1億53百万円(203.4%)増加したことが主な要因です。事業収益の増加は、運営費交付金収益が6億58百万円と同1億49百万円(29.3%)増加したこと、入場料収入が1億44百万円と同1億37百万円(48.8%)減少したこと、東収蔵庫改修等に伴い施設費収益が23百万円と同23百万円(2,891.4%)増加、建設仮勘定見返施設費戻入が新たに1億7百万円発生したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては、13万円の利益と同11百万円(98.8%)減少しました。これは事業費用が11億8百万円と同6百万円(0.5%)減少、事業収益が11億8百万円と同17百万円(1.5%)減少したことの差し引きによります。事業費用の減少は、展覧業務費が4億58百万円と同23百万円(4.8%)減少したことが主な要因です。事業収益の減少は、昨年度に消費税還付等に伴い増加していた雑益が34万円と同20百万円(98.3%)減少したことが主な要因です。

九州国立博物館においては、25百万円の利益と同25百万円(5,953.9%)増加しました。これは事業費用が14億42百万円と同74百万円(5.4%)増加、事業収益が14億67百万円と同99百万円(7.2%)増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、退職手当の増加等により一般人件費が85百万円と同32百万円(58.7%)増加したこと、昨年度は発生しなかった消費税支払い等に伴い一般管理経費が1億22百万円と同69百万円(131.7%)増加したことが主な要因です。事業収益の増加は、運営費交付金収益が11億11百万円と同1億73百万円(18.4%)増加したこと、入場料収入が1億6百万円と同20百万円(22.8%)増加したこと、昨年度に消費税還付等に伴い増加していた雑益が1百万円と同59百万円(98.6%)減少したことが主な要因です。

東京文化財研究所においては、5百万円の損失と同7百万円(342.3%)減少しました。これは事業費用が12億22百万円と同44百万円(3.7%)増加、事業収益が12億16百万円と同36百万円(3.1%)増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、受託業務費が1億51百万円と同12百万円(9.0%)増加したこと、設備改修等に伴い一般管理経費が90百万円と同33百万円(57.0%)増加したことが主な要因です。事業収益の増加は、運営費交付金収益が8億96百万円と同19百万円(2.1%)増加したこと、受託収入が1億51百万円と同12百万円(9.0%)増加したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては、2百万円の利益と同4百万円(205.8%)増加しました。これは事業費用が21億83百万円と同2億90百万円(15.3%)増加、事業収益が21億85百万円と同2億94百万円(15.5%)増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、退職手当の増加等により業務人件費が9億13百万円と同67百万円(8.0%)増加したこと、本庁舎完成に伴う備品購入等により一般管理経費が2億50百万円と同2億2百万円(425.2%)増加したことが主な要因です。事業収益の増加は、運営費交付金収益が15億89百万円と同1億82百万円(12.9%)増加したこと、施設費収益が92百万円と同77百万円(482.5%)増加したことが主な要因です。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、10万円の損失と同11万円(1,987.6%)減少しました。これは、事業費用が1億19百万円と同5百万円(4.7%)

増加、事業収益が1億19百万円と同5百万円(4.6%)増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、国際遺産保護業務費が21百万円と同6百万円(35.7%)増加したことが主な要因です。事業収益の増加は、補助金収益が6百万円と同6百万円増加したことが主な要因です。

本部事務局においては、16百万円の損失と同41百万円(162.2%)減少しました。これは、事業費用が8億68百万円と同4億21百万円(94.1%)増加、事業収益が8億52百万円と同3億80百万円(80.5%)増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、文化財活用センター設置等に伴い業務人件費が1億12百万円と同1億10百万円(6,007.5%)増加、教育普及業務費が41百万円と同41百万円増加したこと、受託業務費が2億50百万円と同1億81百万円(260.0%)増加したこと、昨年度は発生しなかった消費税支払い等に伴い一般管理経費が1億70百万円と同47百万円(37.7%)増加したことが主な要因です。事業収益の増加は、運営費交付金収益が5億9百万円と同1億91百万円(59.8%)増加したこと、受託収入が2億54百万円と同1億81百万円(250.6%)増加したことが主な要因です。

④ 積立金の申請、目的積立金の取崩内容

当期末処分利益62百万円については、経常利益61百万円について目的積立金として申請する予定です。前中期目標期間繰越積立金取崩額1百万円は、受託研究費及び使途不特定寄附金購入資産に係る減価償却相当分の取崩です。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	7,780	7,873	7,538	6,936	8,217
損益計算書上の費用	10,157	10,570	10,166	10,230	11,229
(控除)自己収入等	-2,377	-2,697	-2,628	-3,293	-3,012
損益外減価償却相当額	3,617	4,120	3,330	3,235	3,397
損益外除売却差額相当額	1	28	10	1	24
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	-1	14	5	8	48
引当外退職給付増加見積額	-97	-94	-77	18	-33
機会費用	922	138	269	223	145
行政サービス実施コスト	12,222	12,080	11,075	10,421	11,798

平成30年度の行政サービス実施コストは11億798百万円と、前年度比13億77百万円(13.2%)増加しました。これは、業務費用が8億217百万円と同12億80百万円(18.5%)、損益外減価償却相当額が3億397百万円と同1億61百万円(5.0%)、損益外除売却差額相当額が24百万円と同23百万円(3,052.1%)、引当外賞与見積額が48百万円と同40百万円(508.3%)増加したこと、引当外退職給付増加見積額が-33百万円と同51百万円(282.2%)、機会費用が1億45百万円と同77百万円(34.7%)減少したことの差し引きによります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

< 京都国立博物館 >

本館(明治古都館)耐震改修等工事

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

< 東京国立博物館 >

仮設収蔵庫整備工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

国立文化財機構 (過去5ヵ年の推移)

(単位: 百万円)

区 分	26 年度		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
《収入》											
運営費交付金	8,239	8,239	8,441	8,441	8,387	8,387	8,325	8,325	8,808	8,808	
施設整備費補助金	2,990	3,157	2,921	2,757	1,335	2,495	1,780	3,850	405	1,831	繰越予算
文化芸術振興費補助金	—	205	—	179	—	177	—	184	—	166	文化庁補助金 交付決定
政府開発援助ユネスコ 活動費補助金	—	8	—	5	—	5	—	—	—	6	文部科学省補 助金交付決定
展示事業等収入	1,323	1,730	1,323	1,817	1,475	1,715	1,576	2,260	1,677	1,917	入場料、科研費 等収入増加
受託収入	26	541	26	630	577	659	587	579	618	775	受託研究費等 収入増加
その他寄附金等	—	790	—	796	350	754	440	732	542	828	賛助会等
合 計	12,578	14,670	12,710	14,625	12,124	14,192	12,708	15,931	12,050	14,330	
《支出》											
運営事業費	9,562	10,288	9,763	10,982	9,862	9,640	9,901	10,268	10,485	10,827	
・人件費	3,101	3,137	3,250	3,322	3,472	3,391	3,448	3,356	3,499	3,594	文化財活用セ ンター設置等
・業務経費	6,461	7,151	6,513	7,660	6,390	6,249	6,453	6,912	6,986	7,233	
施設整備費	2,990	3,157	2,921	2,757	1,335	2,495	1,780	3,850	405	1,831	
文化芸術振興費	—	205	—	179	—	177	—	169	—	152	
政府開発援助ユネスコ 活動費	—	8	—	5	—	5	—	—	—	6	
受託事業費	26	539	26	627	577	655	587	578	618	775	
その他寄附金等	—	—	—	—	350	471	440	613	542	497	
合 計	12,578	14,197	12,710	14,551	12,124	13,443	12,708	15,479	12,050	14,088	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き5年期間中で一般管理費15%以上の削減を目標としております。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じています。

- 1) 共通的な事務の一元化による業務の効率化
- 2) 計画的なアウトソーシング
- 3) 使用資源の減少
 - ・省エネルギー
 - ・廃棄物減量化
 - ・リサイクルの推進

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較
 一般管理費の経年比較 (単位：百万円)

区 分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,080	100%	831	76.9%	754	69.8%	1,277	118.3%				

※比率は対前中期目標期間終了年度

※平成 30 年度は施設整備費補助金の影響により一般管理費による消費税負担額が 2 億 9 百万円と例年に比べ高額であった

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

機構の経常収益は 112 億 84 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 71 億 77 百万円（63.6%）、受託収入 7 億 75 百万円（6.9%）、入場料収入 10 億 85 百万円（9.6%）、展示事業等附帯収入 5 億 31 百万円（4.7%）、財産利用収入 2 億 80 百万円（2.5%）、寄附金収益 3 億 51 百万円（3.1%）、施設費収益 1 億 16 百万円（1.0%）、その他補助金収益 1 億 58 百万円（1.4%）、資産見返負債戻入 7 億 88 百万円（7.0%）等です。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

機構では、年間を通じて博物館を開館し、収蔵品を観覧に供する外、年複数回の特別展覧会を開催し、今年度は 10 億 85 百万円の入場料収入を得ています。この外に展示事業等附帯収入として 5 億 31 百万円を得ています。主な内訳としては、年間パスポート販売 90 百万円、ミュージアムショップやレストランの販売手数料収入 1 億 8 百万円、科学研究費補助金間接経費収入 71 百万円などです。また財産利用収入として 2 億 80 百万円を得ています。主な内訳としては、文化財画像利用等に伴う版權・特許権使用料 53 百万円、ショップやレストラン等の建物年間貸付料 64 百万円、イベント等の建物貸付料 53 百万円などです。

(2) 財務情報及び業務の実績の説明

① 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信（国立博物館等の事業）

ア 有形文化財の収集・保管、次代への継承（収集保管事業）

収集保管事業は、文化財機構が設置する東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館及び九州国立博物館（以下総称して「国立博物館」という。）において、収集保管のための施設設備を適切に維持管理するとともに、建物の歴史文化的価値を考慮に入れたメンテナンスサイクルを構築すること、調査研究の成果に基づき体系的・通史的にバランスのとれた有形文化財（美術工芸品）（以下①において「有形文化財」という。）を計画的に収集する

こと、有形文化財の状態に応じた適切な保存展示環境や管理に必要なデータを整えるとともに必要な修理等を施すことにより、有形文化財の収集・保管、次代への継承を行うことを目的としています。

事業に要した費用は4億28百万円です。その財源は運営費交付金2億8百万円及び自己収入等2億20百万円です。

イ 展覧事業（展覧事業）

展覧事業は、国立博物館が保管する有形文化財（以下「収蔵品等」という。）についての専門的な調査研究に基づき、収蔵品等の状態に留意しつつ可能な限り多くを平常展で展示し、日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化の理解の促進に寄与すること、収蔵品等以外の文化財を含めた調査研究の成果を基にした特定テーマの特別展や国際文化交流の進展を目的とした特別展を計画的に開催し、文化財のより広い深い理解に寄与すること、施設やサービス、運営等の観覧環境の向上に努め、外国人を含めた来館者の満足度を高めることにより、有形文化財を活用し、歴史・伝統文化を国内外へ発信することを目的としています。

事業に要した費用は21億66百万円です。その財源は運営費交付金10億21百万円及び自己収入等11億45百万円です。

ウ 教育普及活動等（教育普及事業）

教育普及事業は、講演会等の実施や各種図録の出版、レプリカや映像コンテンツの開発・提供、学校との連携事業の実施、ボランティアの受入・支援、展覧事業及び各種事業に関する広報、ウェブサイトにおける収蔵品等情報の公開等により、収集保管事業や展覧事業等の国立博物館の多様な業務を広く普及することを目的としています。

事業に要した費用は1億64百万円です。その財源は運営費交付金1億円及び自己収入等64百万円です。

エ 有形文化財（美術工芸品）の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等に関する調査研究（博物館研究事業）

博物館研究事業は、有形文化財の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等その他事業を行うための基礎となる調査研究活動の計画的な実施や国内外の博物館等との学術交流等を通じて、有形文化財の保存と活用を促進し、有形文化財の次代への継承及び我が国の文化の向上に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は2億37百万円です。その財源は運営費交付金1億15百万円及び自己収入等1億23百万円です。

オ 国内外の博物館活動への寄与（博物館支援事業）

博物館支援事業は、国内外の博物館等への有形文化財の貸与、専門的・技術的な協力等を行うことにより、国立の文化施設として国内外の博物館活動に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は1億5百万円です。その財源は運営費交付金45百万円及び自己収入等60百万円です。

② 文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施（文化財研究所等の事業）

ア 新たな知見の開拓につながる基礎的・探求的な調査研究（基礎研究事業）

基礎研究事業は、有形文化財（美術工芸品、建造物）（以下②において「有形文化財」という。）及び伝統的建造物群に関する調査研究、無形文化財・無形民俗文化財等に関する調査研究、記念物・文化的景観・埋蔵文化財に関する調査研究を行い、文化財をよりよい状態で将来に継承するための新たな知見の開拓につながる研究基盤等の蓄積を行うことを目的と

しています。

事業に要した費用は2億89百万円です。その財源は運営費交付金2億47百万円及び自己収入等42百万円です。

イ 科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基盤的な研究（応用研究事業）

応用研究事業は、文化財の調査研究に最先端の科学技術を積極的に応用することにより、文化財の調査手法や文化財の保存修復及び保存技術等に関する研究の進展を図り、文化財をよりよい状態で将来に継承するための調査研究の精度を高めることを目的としています。

事業に要した費用は1億8百万円です。その財源は運営費交付金1億1百万円及び自己収入等7百万円です。

ウ 文化遺産保護に関する国際協働（国際遺産保護事業）

国際遺産保護事業は、「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」及び同法に基づく「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する基本的な方針」に掲げる国立文化財機構の役割を踏まえ、文化遺産保護の国際協力を推進するとともに、国際協力推進体制について中核的な役割を果たすこと及びアジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究を行うことにより、諸外国との文化的交流及び相互理解の促進に貢献することを目的としています。

事業に要した費用は98百万円です。その財源は運営費交付金80百万円及び自己収入等18百万円です。

エ 文化財に関する情報資料の収集・整備及び調査研究成果の公開・活用（情報公開事業）

情報公開事業は、文化財に関する情報及び図書・雑誌等を収集・整理し、公開すること、調査研究の成果を刊行物や講演会等を通じて広く公表するとともに平城宮跡資料館・飛鳥資料館等の公開施設において公開すること、調査研究に関する論文等についてウェブサイトでの公開を進めることにより、文化財に関する研究の進展や行政事務の効率化に資することを目的としています。

事業に要した費用は2億57百万円です。その財源は運営費交付金2億31百万円及び自己収入等26百万円です。

オ 地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等（研修協力事業）

研修協力事業は、地方公共団体等の職員を対象とした有形文化財・記念物等の保存及び修復に関する研修並びに埋蔵文化財等に関する各種研修について、研修項目、課程等の体系を示し、地方公共団体等の要望を踏まえた研修計画を策定し実施すること、文化財に関する国・地方公共団体の行政事務や博物館の業務等に関する依頼等について専門的・技術的見地から協力等を行うことにより、我が国の文化財の調査研究の質的向上に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は63百万円です。その財源は運営費交付金13百万円及びその他補助金等50百万円です。

③ 受託事業

受託事業は、有形文化財の保護並びに文化財に関する専門的又は技術的事項に関する調査研究等を行う唯一の国立機関として、国や地方公共団体等の要請に応じ、我が国の文化財保護行政を推進するうえで必要な調査研究や発掘調査等の事業を適切に実施することを目的としています。

事業に要した費用は7億66百万円です。その財源は受託収入のみです。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

平成30年度事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	国立博物館等		文化財研究所等		合 計		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
《収入》							
運営費交付金	6,178	6,200	2,630	2,608	8,808	8,808	
施設整備費補助金	289	1,715	116	116	405	1,831	繰越予算
文化芸術振興費補助金	—	107	—	59	—	166	文化庁補助金 交付決定
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	—	—	—	6	—	6	文部科学省補 助金交付決定
展示事業等収入	1,611	1,837	67	81	1,677	1,917	入場料、科研 費等収入増加
受託収入	57	300	561	475	618	775	受託研究費等 収入増加
その他寄附金等	491	707	51	121	542	828	賛助会等
合 計	8,625	10,865	3,425	3,465	12,050	14,330	
《支出》							
運営事業費	7,788	7,880	2,697	2,738	10,485	10,827	
管理経費	1,943	1,328	713	596	2,656	2,133	
人件費	593	611	287	244	880	856	
一般管理費	1,350	716	427	352	1,777	1,277	
業務経費	5,845	6,552	1,984	2,142	7,829	8,694	
人件費	1,532	1,689	1,088	1,050	2,620	2,739	文化財活用セ ンター設置等
収集保管事業費	1,813	929	—	—	1,813	929	寄附金による 事業実施
展覧事業費	2,092	3,209	—	—	2,092	3,209	夜間開館、多 言語化対応等
教育普及事業費	98	263	—	—	98	263	自己収入によ る事業拡充
博物館研究事業費	258	333	—	—	258	333	自己収入によ る事業拡充
博物館支援事業費	52	129	—	—	52	129	自己収入によ る事業拡充
基礎研究事業費	—	—	359	435	359	435	予算組替
応用研究事業費	—	—	110	181	110	181	予算組替
国際遺産保護事業費	—	—	136	133	136	133	
情報公開事業費	—	—	280	317	280	317	予算組替
研修協力事業費	—	—	11	28	11	28	予算組替
施設整備費	289	1,715	116	116	405	1,831	
文化芸術振興費	—	98	—	54	—	152	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	—	—	—	6	—	6	
受託事業費	57	296	561	478	618	775	
その他寄附金等	491	376	51	121	542	497	
合 計	8,625	10,365	3,425	3,514	12,050	14,088	

以 上